

第13回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2017年11月1日～2018年10月31日)

株式会社グッドコムアセット

第13回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.goodcomasset.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

第13期（2017年11月1日から2018年10月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年11月1日残高	504,440	412,940	2,323,288	△130	3,240,539
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,081,603	1,081,603			2,163,207
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,079	2,079			4,158
剰余金の配当			△121,419		△121,419
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,071,424		1,071,424
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計	1,083,682	1,083,682	950,005	－	3,117,370
2018年10月31日残高	1,588,123	1,496,623	3,273,293	△130	6,357,910

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定	その他の包括 利益累計額合計	
2017年11月1日残高	2,663	△1,751	912	3,241,451
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			－	2,163,207
新株の発行 （新株予約権の行使）			－	4,158
剰余金の配当			－	△121,419
親会社株主に帰属する 当期純利益			－	1,071,424
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△1,794	△330	△2,124	△2,124
連結会計年度中の変動額合計	△1,794	△330	△2,124	3,115,246
2018年10月31日残高	869	△2,081	△1,212	6,356,697

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社グッドコム
臺灣家得可睦股份有限公司
上海家徳可睦商務諮詢有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海家徳可睦商務諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務数値を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

……………個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

構築物 20年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

②空室保証引当金……………空室保証による将来の費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来の保証見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②支払利息の取得原価への算入

……………支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ一定額以上の不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該資産の取得価額に算入しております。

なお、当連結会計年度において取得価額に算入した支払利息は、921千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	5,142,121千円
--------	-------------

(2) 担保に係る債務

短期借入金	182,400千円
-------	-----------

1年内返済予定の長期借入金	3,290,005千円
---------------	-------------

長期借入金	908,822千円
-------	-----------

計	4,381,227千円
---	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,229千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

7,285,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	121,419	20	2017年10月31日	2018年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,981	35	2018年10月31日	2019年1月31日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式

352,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び未払法人税等は、大半が1年以内の支払期日であります。借入金の資金用途は、マンション用地の仕入及びマンションの建築資金及び運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,834,194	5,834,194	—
(2) 投資有価証券	13,083	13,083	—
資 産 計	5,847,278	5,847,278	—
(1) 工事未払金	42,022	42,022	—
(2) 短期借入金	292,230	292,230	—
(3) 未払法人税等	435,385	435,385	—
(4) 未払消費税等	291,706	291,706	—
(5) 社 債 (1年内償還予定分含む)	10,000	9,973	△26
(6) 長期借入金 (1年内返済予定分含む)	4,695,073	4,695,128	55
負 債 計	5,766,417	5,766,445	28

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定分含む）

当社発行社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定分含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金	5,833,187	—	—	—
合 計	5,833,187	—	—	—

(注3) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済又は償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	292,230	—	—	—	—	—
社 債	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,460,649	669,832	93,936	89,484	88,228	292,944
合 計	3,762,879	669,832	93,936	89,484	88,228	292,944

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

872円55銭

1株当たり当期純利益

159円99銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上による株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合
2.06%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 225百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2018年12月13日～2019年1月23日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

株主資本等変動計算書

第13期（2017年11月1日から2018年10月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2017年11月1日残高	504,440	412,940	412,940	4,192	2,263,876	2,268,068	△130	3,185,319
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,081,603	1,081,603	1,081,603			—		2,163,207
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,079	2,079	2,079			—		4,158
剰余金の配当			—		△121,419	△121,419		△121,419
当期純利益			—		1,052,622	1,052,622		1,052,622
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			—			—		—
事業年度中の変動額合計	1,083,682	1,083,682	1,083,682	—	931,203	931,203	—	3,098,569
2018年10月31日残高	1,588,123	1,496,623	1,496,623	4,192	3,195,079	3,199,271	△130	6,283,888

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2017年11月1日残高	2,663	2,663	3,187,982
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	2,163,207
新株の発行 （新株予約権の行使）		—	4,158
剰余金の配当		—	△121,419
当期純利益		—	1,052,622
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,794	△1,794	△1,794
事業年度中の変動額合計	△1,794	△1,794	3,096,774
2018年10月31日残高	869	869	6,284,757

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

構築物 20年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(2) 空室保証引当金……………空室保証による将来の費用発生に備えるため、当事業年度末における将来の保証見込額に基づき計上しております。

- (3) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

- (2) 支払利息の取得原価への算入

……………支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ一定額以上の不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該資産の取得価額に算入しております。

なお、当事業年度において取得価額に算入した支払利息は、921千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

販売用不動産 5,142,121千円

- (2) 担保に係る債務

短期借入金 182,400千円

1年内返済予定の長期借入金 3,290,005千円

長期借入金 908,822千円

計 4,381,227千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,229千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 482千円

短期金銭債務 46千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 15,486千円

営業取引以外の取引高 7,016千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

220株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	24,504千円
販売用不動産	11,975千円
賞与引当金	4,303千円
空室保証引当金	6,174千円
未払費用	4,538千円
関係会社株式	6,074千円
その他	2,714千円

繰延税金資産小計 60,286千円

評価性引当金 ー千円

繰延税金資産合計 60,286千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 383千円

繰延税金負債合計 383千円

繰延税金資産純額 59,902千円

関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 862円68銭

1株当たり当期純利益 157円18銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。